

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K01072

研究課題名(和文) 旧イギリス帝国植民地におけるアイデンティティの変遷と国旗・国歌論争

研究課題名(英文) Transformation of Identity and Debate on National Flag and Anthem in the Former British Dominions

研究代表者

津田 博司 (TSUDA, Hiroshi)

筑波大学・人文社会系・助教

研究者番号：30599387

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題は、1960年代以降のカナダ、オーストラリア、ニュージーランドにおける国旗・国歌をめぐる論争を分析することによって、脱植民地化以降の旧イギリス帝国植民地におけるナショナル・アイデンティティの変遷を検証した。複数の国家を横断して文献史料とフィールドワークを行うことで得られた知見を通じて、脱植民地化に伴うナショナリズムの転換と新たな国民国家のシンボルの模索について、一國史観をこえた視点から共通性と差異を明らかにすることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究課題は、独立した主権国家でありながらイギリス国王を国家元首とする体制が継続しているカナダ、オーストラリア、ニュージーランドを対象として、旧イギリス帝国植民地における脱植民地化とナショナリズムの複雑な様相について、統合的な理解を目指した。各国における国旗・国歌をめぐる論争はシンボルの次元だけでなく、共和制への移行や自国史に対する評価と結びつきながら展開しており、学術的な歴史研究と現代政治の両面において注目すべき重要性を有している。

研究成果の概要(英文)：This project examined the transformation of national identity in the former British dominions by analyzing the debate on national flag and anthem in Canada, Australia and New Zealand since the 1960s. Through the outcome of documentary research and fieldwork in those countries, this project demonstrated the similarities and differences over the shift of nationalism and the search for new national symbols with decolonization from transnational perspectives.

研究分野：イギリス帝国史

キーワード：カナダ オーストラリア ニュージーランド 国旗 国歌

1. 研究開始当初の背景

本研究課題の背景をなす先行研究の動向として、近年のイギリス帝国史研究においては、グローバルおよびトランスナショナルな方向性を志向する歴史学一般の動向を受けて、従来の帝国およびコモンウェルスに「ブリティッシュ・ワールド」として読み替えるかたちで、とりわけ海外植民地におけるアイデンティティのありように関心が集まっている。本研究課題では、しばしばナショナリズムの象徴として位置づけられる国旗・国歌をめぐる論争に着目することによって、植民地時代から「ブリティッシュ・ワールド」の中核として重要な役割を担ってきたカナダ、オーストラリア、ニュージーランドにおける脱植民地化の様相とアイデンティティの変遷を明らかにすることを着想した。

2. 研究の目的

本研究課題の目的は、イギリス帝国およびコモンウェルスの中核として重要な役割を担ってきたカナダ、オーストラリア、ニュージーランドにおける国旗・国歌をめぐる論争を題材として、脱植民地化が進行する1960年代から現在に至るまでの、旧イギリス帝国植民地のアイデンティティの長期的な変遷を明らかにすることにあつた。これらの国々ではイギリス帝国の崩壊以降、植民地時代とは異なるナショナリズムの象徴の模索、多文化主義という新たな国民国家の統合原理の導入、イギリスから引き継がれた君主制などの伝統をめぐる議論が同期的に展開している。本研究では、大きな社会的関心を集めてきた新国旗・国歌制定の過程の追跡によって、複数の国家における脱植民地化の共通性および差異を相互比較し、過去の帝国の存在が現在に残す影響を、時代・地域の両面で横断的に解明することを目指した。

下図は、本研究課題における議論の構図を図式化したものである。図の左端の矢印は対象となる国々を取り巻く各時代の構造的要因を示しており、続いて左から順に各国における国旗・国歌をめぐる論争や憲法・君主制といった国制に関わる事象を記している。上層の図像が示すように、歴史的にイギリス本国との同質性を国民統合の核としてきたこれらの国々は、1960年代までイギリス商船旗に独自の図案を加えた国旗を採用しており、国歌についてもイギリスと同じく「女王陛下万歳」を用いる状態にあつた。その後、カナダでは激しい対立を経て1965年に現行の新国旗、続いて1980年に新国歌「オー・カナダ」が制定され、オーストラリアでは1984年に新国歌「アドヴァンス・オーストラリア・フェア」、ニュージーランドでは1977年に第二国歌「ゴッド・ディフェンド・ニュージーランド」が制定された（新国歌はいずれも伝統的な愛国歌）。オーストラリアおよびニュージーランドは従来国旗を継続しているが、新国旗制定運動は1970年代から続いており、国際的な注目を集めた直近の例としては、ニュージーランドにおいて、2015・16年に二段階にわたる国民投票が行われ（現行国旗に代わる新国旗の候補を決定した上で、現行国旗との決選投票を実施）、現行国旗への支持が多数を占める結果となった。



本研究課題の対象となる国々は、自治植民地としてイギリス帝国およびコモンウェルスの中核を担いながら、脱植民地化にあたって多文化主義の導入によるナショナリズムの刷新を経験し、同時にイギリス国王を国家元首とする君主制を維持している（結果として共和制論争も潜在的な論点として継続する）という点で、注目すべき歴史的共通性を有している。国旗・国歌をめぐる論争においても、先行したカナダの事例が残りの二国での議論で言及されるなど、国境を横断した同期性が確認できる。その一方で、各国における新国旗・国歌制定の過程には無視しえない差異も存在しており、例えば「脱植民地化＝新国旗・国歌の制定」「従来国旗・国歌の継続＝独自のナショナリズムの不在」といった図式的な理解では、事態の推移を統合的に説明することができない。本研究課題は、1960年代以降の旧イギリス帝国植民地におけるナショナリズムの構造転換を意識しながら、その反映としての国旗・国歌をめぐる論争を通時的に追跡することによって、従来のイギリス帝国史研究において十分に解明されていない、複数の国家を横断するアイデンティティの長期的な変遷について考察した。

3. 研究の方法

本研究課題は、時系列上の端緒となる1965年のカナダにおける新国旗制定から、帰結となる2015・16年のニュージーランドにおける新国旗指定をめぐる国民投票まで、大まかに前半部（1960年代から80年代）後半部（1990年代以降）に区分して、各国のメディアにおける国旗・国歌をめぐる議論を主な分析の対象として研究を進めた。本来は2019年度から21年度にかけて、各年度に現地での史料調査およびフィールドワークを予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大によって海外渡航が困難な状況に陥ったことから、2020・21年度は日本において入手可能な出版物などの収集に注力し、2022年度まで補助事業期間を延長することで、現実的なかたちで研究活動を実現した。当初の研究計画を大幅に変更することを余儀なくされたものの、2019年度に7月28日から8月11日にかけてニュージーランド（ニュージーランド国立図書館）、1月31日から2月17日にかけてカナダ（ケベック州立図書・公文書館、カナダ国立図書・公文書館）、2022年度に7月31日から8月28日にかけてオーストラリア（オーストラリア国立図書館）で現地調査を実施し、各国において新国旗制定を推進する団体の出版物といった1次史料を入手した。

4. 研究成果

本研究課題で得られた知見を、前述した前半部・後半部の時期区分に対応して時系列順に整理すると、次のようになる。

(1) 1960年代から80年代

イギリス帝国の衰退に伴うアイデンティティの変容を経験した1960年代のカナダでは、新たな国民統合の原理である多文化主義を体現するシンボルとして、ユニオン・ジャックを配した従来国旗から現行のメープルリーフ旗への転換が起こった。その議論の過程では、長らくマイノリティとしての不満を抱えてきたフランス系の包摂が焦点となった。新国旗は結果として広範な支持を獲得し、1980年の新国歌制定に向けても道筋をつけることとなったが、この間の国旗・国歌をめぐる言説からは、同時期に台頭するケベック分離主義の影響など、あるべきナショナリズムを模索する上での困難が明らかとなった。

多文化主義の導入や脱植民地化といった面でカナダとの共通性を有するオーストラリアおよびニュージーランドにとっても、国旗・国歌の位置づけは繊細な問題であり続けてきた。オーストラリアでは、脱イギリス的志向の強いホイットラム労働党政権が、伝統的な愛国歌「アドヴァンス・オーストラリア・フェア」を新国歌として制定した。続くフレイザー自由党政権はこの方針を翻し、1976年に旧国歌「女王陛下万歳」を（王室に関連する式典などに用いる）王室歌として再制定するとともに、翌年に国歌をめぐる国民投票を実施した。この投票では、「アドヴァンス・オーストラリア・フェア」が約半数の支持を集めた。しかし、他の候補を圧倒する結果ではなかったため、新国歌と王室歌としての旧国歌が並存することとなり、この曖昧な状態が1980年代に至るまで継続した。ニュージーランドでは、政権与党による急変は見られず、むしろ第2次世界大戦以前から続く長期的な問題として、他国と共通する国歌「女王陛下万歳」と自国のみの愛国歌「ゴッド・ディフェンド・ニュージーランド」の関係が議論されてきた。1977年に「女王陛下万歳」および「ゴッド・ディフェンド・ニュージーランド」を対等な第一・第二国歌とする決定がなされることになるが、実態としては「ゴッド・ディフェンド・ニュージーランド」が新国歌として広く用いられ、「女王陛下万歳」は王室歌として位置づけられるという、オーストラリアでは放棄された状態に帰結することとなった。

オーストラリアおよびニュージーランドでの議論の過程では、カナダの新国旗が国民国家の象徴を刷新した成功例としてしばしば言及されており、旧イギリス帝国植民地の相互関係の重要性を示すものと考えられる。

(2) 1990年代以降

オーストラリアでは1990年代に君主制の廃止を求める運動が活発化し、1999年には共和制への移行をめぐる国民投票が実施されるに至った。当時のメディアでは共和制への賛成が多数との報道もあるなか、共和制への移行は否決された。この背景には共和制への賛否だけでなく、国家元首となる大統領が連邦議会によって指名されるべきか、国民の直接投票によって選出されるべきかという、共和制に移行した際の制度をめぐる意見の相違があった。ここで注目すべきなのは、従来と異なる複数の選択肢が提示されるなかで、新たな選択を目指す側が意見を集約できずに、結果として「現状維持」が多数を占めることになる構図である。

同様の展開は、2010年代のニュージーランド国旗をめぐる国民投票でも起こっている。植民地時代から続くシンボルの刷新は必ずしも単線的に進行せず、2015年から16年にかけて行われた新国旗をめぐる国民投票においても、時代に応じた新国旗を求める声が高まる一方で、具体的な意匠の投票では従来国旗が支持を集めるといった屈折した結果が生じた。脱植民地化を果たしたはずの国家において既存の象徴が維持される要因として、「現行国旗・国歌か新国旗・国歌か」「君主制か共和制か」という二者択一ではなく、「(新たなシンボルや政体に移行するとして)具体的にどの選択肢か」という問いが重要な役割を果たしていることが指摘できる。

カナダにおける新国旗制定を端緒として、オーストラリアおよびニュージーランドを含めた対象国においては、国旗・国歌といったシンボルから君主制・共和制といった政体に至るまで、様々な次元の論点が相互に結びつきながら、自国のアイデンティティが議論されてきた。例えばカナダでは、非イギリス系マイノリティへの配慮から他国に先行して新国旗・国歌が制定された反面、共和制への移行が大規模な政治運動として展開することはなく、政体をめぐる国民投票の実施に至ったオーストラリアとの間には、大きな落差が存在している。本研究課題での分析からは、植民地時代のオーストラリアがイギリス本国との同質性をアイデンティティの基盤としてきた反動として、むしろ急激に脱イギリス的な差異化を志向するナショナリズムの傾向を確認することができた。

以上の知見からは、シンボルや政体の面で「ブリティッシュ・ワールド」の継続性が強いとされる国々においても、旧来のアイデンティティの刷新が長期的課題として志向され続けており、また同時に、脱植民地化以降のナショナリズムの合意形成が結果としてイギリス的伝統に帰着するという、相反的な事象が明らかとなった。複数の国家を対象とすることで得られた本研究課題の成果は、今後のイギリス帝国史あるいは現代政治の研究に資するものと期待できる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 津田博司
2. 発表標題 旧イギリス帝国植民地における共和制論争 - オーストラリアの事例を中心に
3. 学会等名 日本西洋史学会、2021年5月16日、武蔵大学（東京都、オンライン開催）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------